

令和5年度運営評議会

A decorative horizontal bar composed of three parallel lines in blue, green, and orange, matching the colors in the NIBIOHN logo.

国際栄養情報センター

▶ 背景・社会的意義等

- 健栄研で取組む**WHO協力センターの窓口**となり持続可能な食環境等に関する共同研究を通して、**国際連携ネットワークの強化**を図りグローバルヘルスに貢献する。
- 国民の健康と栄養に関する国内外の研究連携や持続可能で**健康的な食事に関する経済的評価研究**の国際発信を通してグローバルヘルスに貢献する。
- 災害等の特殊環境における栄養不良、栄養格差を減らすため、研究成果を国際的に発信すると共に、**国内外の災害への後方支援によりグローバルヘルスに貢献**する。

▶ 目標・令和5年度実績・成果・課題

- 国際協力外国人研究者招へい事業やアジア栄養ネットワークシンポジウムの実施や持続可能な食環境研究に関する国際研究ネットワークを強化していく【国際栄養戦略研究室】
- 国民の生活習慣病リスク要因に関する統計データ解析および持続可能で健康的な食事に関する経済的評価研究【国際保健統計研究室】
- 災害や特殊環境における食・栄養の課題を改善するためのエビデンス創出を行い、ガイドラインや支援活動等につなげる【国際災害栄養研究室】

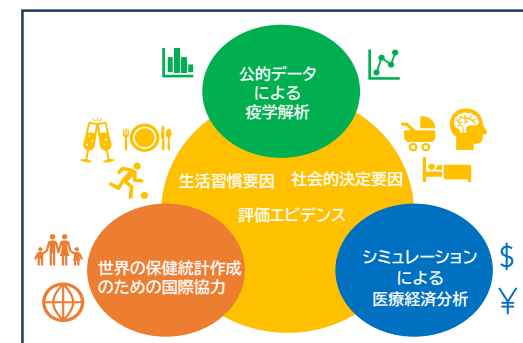
▶ ポイント

- WHO協力センター活動の一環として、**海外研究員2名(インドネシア、ラオス)を招聘**し共同研究を開始
- 持続可能な食環境に関する研究として、栄養改善に向けた企業の取組みに注目した共同研究を開始
- **世界の糖尿病の将来予測に関する研究成果をLancet(共著論文)に発表**
- **英国の減塩政策を参考に**日本でその政策を実施した際の**循環器疾患医療費抑制効果をシミュレーション**
- 災害後の健康問題の要因を明らかにし、令和6年能登半島地震や、吹田市 備蓄計画等の作成等に活用
- 世界をリードすべく、**災害食の国際標準化(ISO)にむけ国際提案が承認**され議論開始

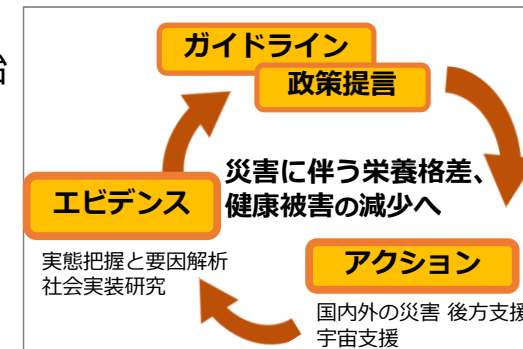
【国際栄養戦略研究室】 (WHO協力センター)



【国際保健統計研究室】



【国際災害栄養研究室】





『国際栄養情報センター』の研究室(令和5年度)

センター長
近藤裕郷

- 国際協力外国人研究者招へい事業やアジア栄養ネットワークシンポジウムの実施や持続可能な食環境研究に関する国際研究ネットワークを強化していく。
- 国民の生活習慣病リスク要因に関する統計データ解析および持続可能で健康的な食事に関する経済的評価研究
- 災害や特殊環境における食・栄養の課題を改善するためのエビデンス創出を行い、ガイドラインや支援活動等につなげる。

【国際栄養戦略研究室】
(WHO協力センター)

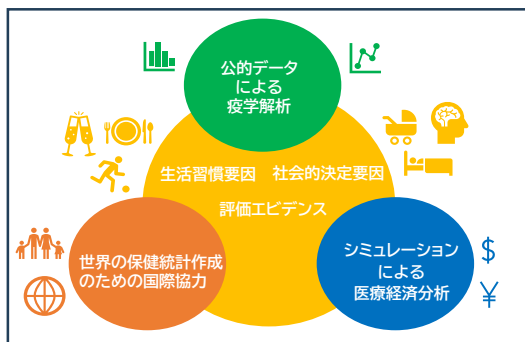
室長
山口美輪



WHO協力センターとして
国際連携ネットワークの強化

【国際保健統計研究室】

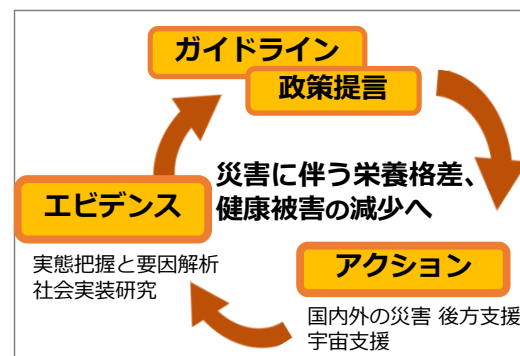
室長
池田奈由



健康的な食事に関する
経済的評価研究の国際発信

【国際災害栄養研究室】

室長
坪山(笠岡)宜代



災害栄養研究を通して
国内外への災害時後方支援

令和5年度の事業概要

①該当国: インドネシア(2023年8~10月)

②研究テーマ:

2018年にインドネシア・スラウェシ島中部で発生した大地震で、その前後に出生した乳児の体重変化への影響を解析。

③結果・考察:

- ・被害が大きい地域ほど乳児の体重増加率が有意に低かった。
- ・震災から約1年後の地域別の体重増加に違いはみられなかった。
- ・発災から6か月までの栄養支援が重要であることが示唆された。

➡研究者帰国後も情報共有し共同研究を継続。

①該当国: ラオス(2023年11月~2024年1月)

②研究テーマ:

ラオスの小児・思春期の子どもにおける栄養調査から、体格指数別の季節性(乾季と雨季)の主要栄養素と微量栄養素の違いを解析。

③結果・考察:

- ・過体重・肥満、やせの子どもの順に、雨季に比べて乾季に主要栄養素の摂取量が低いことが明らかになった。いくつかの微量栄養素でも同様の傾向がみられた。
- ・乾季の食料不足と社会経済的状況から、栄養不良の三重負荷(低栄養、過栄養、微量栄養素欠乏)が起こっている可能性が考えられる。

➡今後、食品ベースの解析等を引き続き行う予定。

【新たな取組】“各国の招へい事業経験者を結ぶ国際研究ネットワーク構築を開始”

【ネットワーク構築の目的】

- ・健栄研がハブとなって各国の招へい事業経験者の情報交流の場とする。
- ・健栄研で企画するシンポジウムやセミナー、または各種の国際イベント等について活発な意見交換のためのネットワークとする。

【これまでの招へい研究者らの交流の場を構築】

- ・2004年からの招へい研究者14カ国33名のプロフィールを作成し、本所HPに公開予定。
- ・招へい研究者らを招いて交流会を開催し(2024年1月24日)、12名が参加した。各参加者の活動状況を共有し、今後の研究支援の企画等の要望について、WHOアジア太平洋地域事務局の栄養担当官も招きWEBディスカッションを行った。



【招へい研究者の紹介】 近日HPにて公開予定

- ・Affiliation at the fellowship(招へい時の所属)
- ・Current affiliation/ position (現在の所属/職位)
- ・Degree(最終学位)
- ・Country/Region(国/地域)
- ・Fellowship Period(招へい期間)
- ・Research theme(研究課題)
- ・Host researcher/affiliation(受入研究者)
- ・Field of interests(興味)
- ・Current activities (最近の活動)関連 URL:
- ・E-mail

第11回アジア栄養ネットワークシンポジウムの開催概要

<シンポジウムのテーマ>

「アジア太平洋地域の健康と栄養に関する研究エビデンスの実装」

2024年1月24日(水) ハイブリッド形式

<概要>

これまでのシンポジウム中で、研究結果を社会に反映するには、実現可能性の点からいくつかのハードルがあることが課題として見えてきた。今回のシンポジウムでは、基本に立ち戻り、社会実装とは何かを再確認し、調査結果に基づく実装のあり方や課題点について議論した。

研究レポートの報告から、効果的な実装戦略を実施するための方法論が発展してきており、利用可能になりつつあることを学んだ。また、基調講演やカントリーレポート(マレーシア、ベトナム、日本)を通じて、持続可能な栄養改善の介入を推進するには、各国の状況を正確に理解し、何が実際に行えるのかを明確にすることが重要であることを確認した。これらを踏まえ、研究エビデンスの実装に向けて更なる国際協力の発展が期待された。



第11回アジア栄養ネットワークシンポジウム

アジア太平洋地域の健康と栄養に関する研究エビデンスの実装

本シンポジウムでは、アジア太平洋地域における健康と栄養の改善に向けた介入の実装について、共通の課題や違いを明らかにし、社会実装に向けた将来の展望について議論いたします



時間	プログラム
10:00	開会の挨拶 【国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所 所長 瀬本亮典】 【座長: 大阪大学 人間科学研究科 本村 友美 WHO西太平洋地域事務局 ジュリアアウェイ・ワントロ】
10:05	基調講演: 実装研究を推進するには 【WHO西太平洋地域事務局 ジュリアアウェイ・ワントロ】
10:35	研究レポート: 実装研究とは何か、どのようにするのか? 【国立がん研究センターがん対策研究所 島津太一】
10:55	カントリーレポート: マレーシア 健康と栄養に関する研究エビデンスを通じた課題に対する実践 【マレーシア保健省国立保健研究所 アハマド・アリ・ザイヌディン】
11:15	休憩
11:30	中国 中国の栄養と健康調査の研究エビデンスを通じた課題に対する実践 【中国疾病予防管理センター ベンケン・ソン】
11:50	ベトナム 栄養調査の研究エビデンスを通じた課題に対する実践 【ベトナム保健省国立栄養研究所 チュオン・トゥエット・マイ】
12:10	日本 栄養素及び食品の適切な摂取のための行動変容につながる日本版栄養 プロファイル策定に向けた基礎的研究 【食品保健機能研究部 食品分析・表示研究室 竹村純】
12:30	総合討論
12:55-13:00	閉会の挨拶 【国際栄養情報センター長 近藤 結希】

主催
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所
(栄養と身体活動に関するWHO協力センター)

後援
厚生労働省、公益社団法人日本栄養学会、特定非営利活動法人日本栄養改善学会

事務局
担当: 山口 美穂
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所
国立健康・栄養研究所 国際栄養戦略研究室
問い合わせフォーム <https://www.formz.net/jpn/575793061/>



日時
令和6年1月24日(水) 10:00~13:00

会場
・ハイブリッド開催
ライブ配信 (zoom) または
京都イノベーションパークNKビル1 8F 研修室
(20名先着順)
(大阪府堺市千原区千原3-17)
ラウンドテーブル形式
使用言語: 英語、同時通訳なし

参加申込
・令和6年1月17日(水)まで
・QRコード または
<https://www.formz.net/jpn/575793061/>



★オンライン参加



ジュリアアウェイ・ワントロ先生 本村友美先生 島津太一先生★
アハマド・アリ・ザイヌディン先生★ ベンケン・ソン先生★
チュオン・トゥエット・マイ先生★ 竹村純先生

世界の疾病負荷研究 (Global Burden of Disease Study, GBD) GBD 2021 Diabetes Collaborators

- 国民健康・栄養調査を活用
- 世界の糖尿病患者数(有病率)は現在5億人(6.1%)、
2050年に13億人(9.8%)に達する可能性
- 糖尿病の2大要因は肥満と不適切な食習慣

THE LANCET

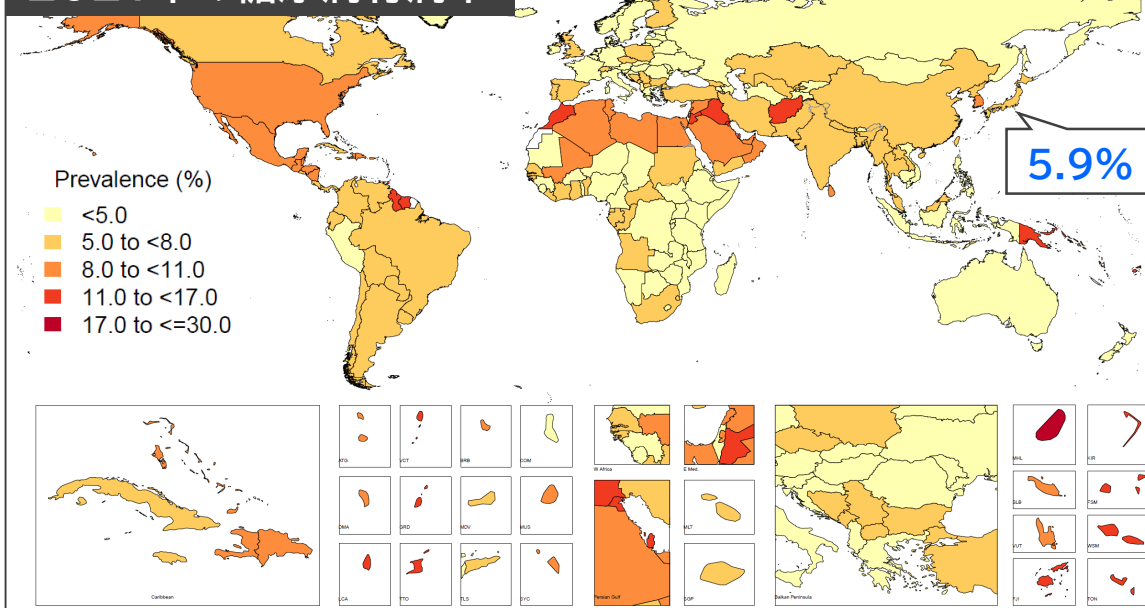
ARTICLES | VOLUME 402, ISSUE 10397, P203-234, JULY 15, 2023

[Download Full Issue](#)

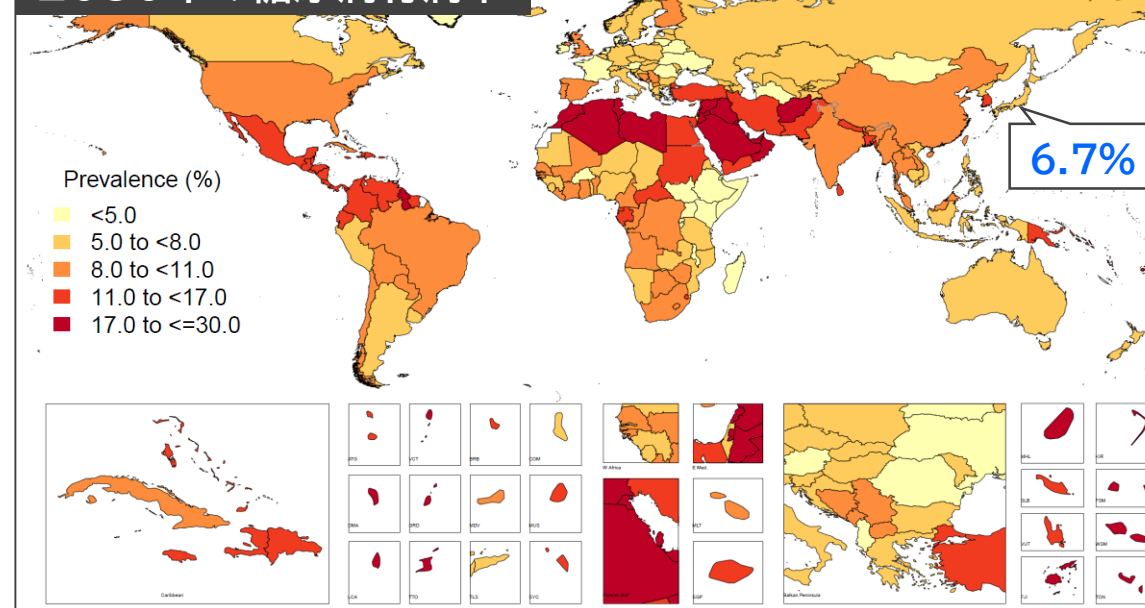
Global, regional, and national burden of diabetes from 1990 to 2021, with projections of prevalence to 2050: a systematic analysis for the Global Burden of Disease Study 2021

GBD 2021 Diabetes Collaborators[†] • Show footnotes

2021年の糖尿病有病率



2050年の糖尿病有病率



(出典: Lancet 2023;402:203-234)

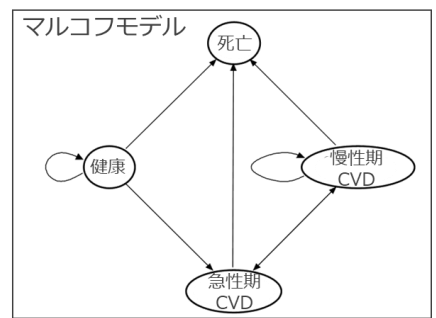
英国の減塩政策を日本で実施した場合の循環器疾患医療費抑制効果を推算し論文掲載！
(Front. Nutr 2023;10:1227303)

【目的】

日本の減塩政策の医療経済効果に関するシミュレーションモデルとして、英国の減塩政策を参考に、日本で実施した場合の循環器疾患関連医療費の抑制効果について費用便益分析を試験的に実施

【方法】

- 英国の4つの減塩政策を日本で実施した場合を想定したシミュレーションモデルを作成
(メディアキャンペーン、加工食品の信号表示、食品関連事業者の自主的・強制的な減塩)
- 先行研究から抽出した英国の政策の費用と効果に関するデータを利用
- 日本の人口動態調査(人口、死亡等)や国民健康・栄養調査(食塩摂取量等)の公表データを利用
- 10年間の循環器疾患関連医療費の抑制額と政策実施にかかる費用との差額を純便益として推算



(単位:億円)

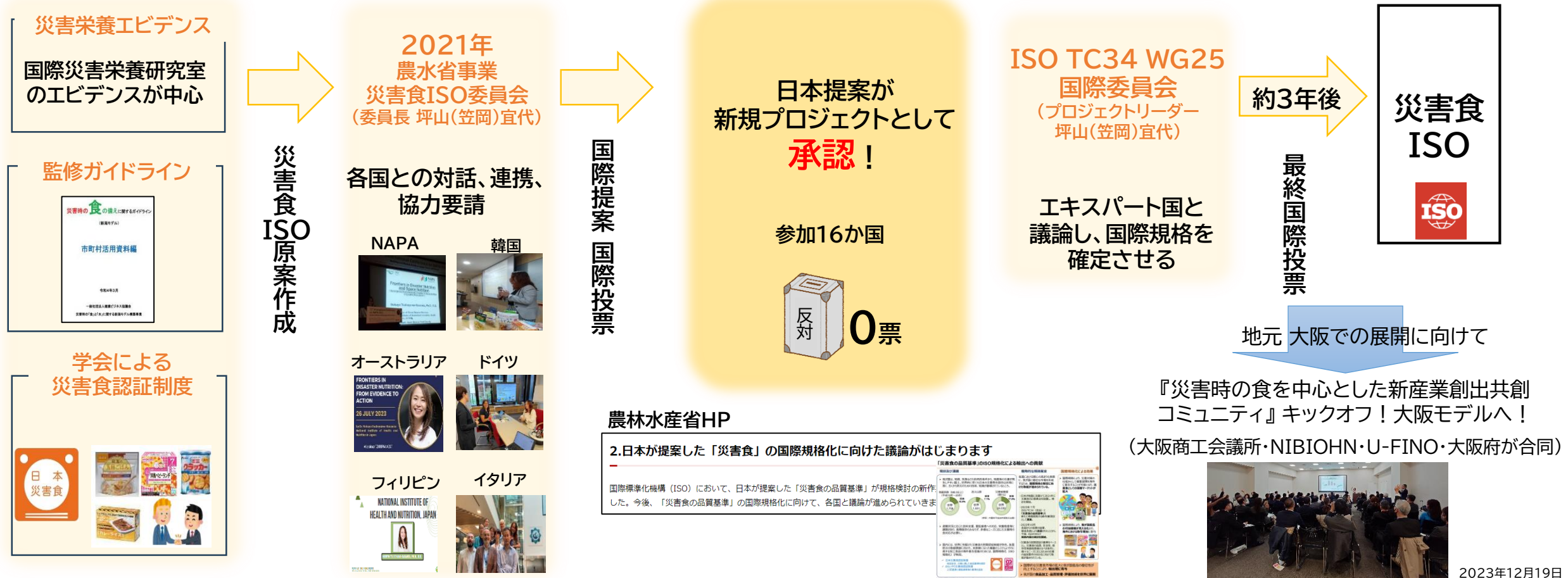
【主な結果】

- 純便益は食品関連事業者による加工食品の自主的・強制的な減塩で大きい可能性が示された。
- 本研究成果を参考に、今後の研究で日本のシミュレーションモデルの作成を進める上で必要な政策費用・効果に関するデータの収集およびモデルの改良を進める。

	費用(A) (政策実施費)	便益(B) (CVD関連医療費の抑制額)	純便益 (B - A)
メディアキャンペーン	120.5	273.7	153.2
加工食品での信号表示	99.8	273.7	173.8
食品関連事業者の自主的な加工食品の減塩	52.4	2,118.3	2,065.9
食品関連事業者への法規制による強制的な加工食品の減塩			
最小費用	52.7	2,249.4	2,196.7
最大費用	1,280.3	2,858.6	1,578.3

日本発の災害食 国際標準化(ISO)への取り組み

- 世界のスタンダードを作るため、日本の経験・知見から生まれた災害食を国際標準(ISO)化する取り組みが開始。2023年、国際投票により新規プロジェクトとして承認され、世界を巻き込んだ議論がスタート。世界初の災害食の国際標準化を目指して実施。



災害栄養に関する国際連携や産官学連携が進む！

— WHO等との国際連携 —

WHO危機管理フォーラム登壇とリサーチネットワーク参画
WHO神戸センターが主催するフォーラムで講演し、WHO危機管理アジェンダに災害栄養を加えることに成功。



— 海外との連携 —

インドネシア招へい研究者への指導・実地研修

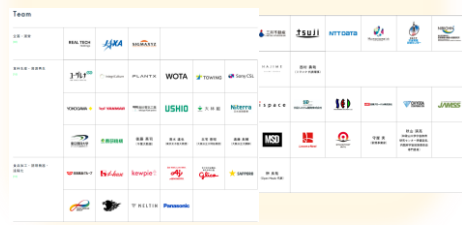
インドネシアからの招へい研究員を3か月間受け入れ、災害栄養研究の指導、日本がリードする災害食・災害栄養の取組みの実地研修を実施。



— 宇宙に関する産学官連携 —

月面滞在に向けた食ソリューション開発

2040年代月面滞在1000人、火星探査100人を目指し、40社以上の企業、大学、国研と連携して開発（農水省事業）



— 宇宙に関する学との連携 —

世界初となる宇宙栄養学コーススタート！

宇宙での栄養学を専門的に学ぶ大学院コースを2023年4月に開始(文科省事業)



【地元 大阪での連携】

— 産学官との連携 —

2025年大阪・関西万博大阪パビリオンへの協力

大阪・関西万博 大阪パビリオン推進委員会アドバイザー等として、専門的知見を提供。



・ポッド体験とミライのフード体験
・ミライの自分とミライのくらし
等へ参画

— 産学官との連携 —

大阪商工会議所での共創カンファレンス

大阪のライフサイエンス関連企業と交流のため、パネル登壇およびディスカッションを行った。

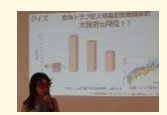


「いのち輝く未来社会」実現にむけた共創カンファレンス
～「これからの社会が求める医療」をテーマに、社会課題解決への挑戦を～」

— 学官との連携 —

健都ライブラリーでの市民向けイベント(国循と連携)

吹田市主催の市民向けイベントにて、減塩災害食の普及(調理講習等)を行った。



— 官との連携 —

減塩レシピコンテスト(国循と連携)

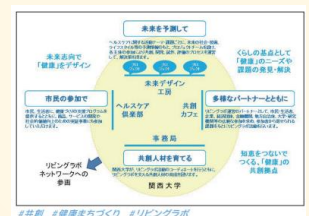
国循主催×NIBIOHN共催。医薬健栄研 災害栄養賞を新設。2月18日開催予定



— 産学官との連携 —

ウェルビーイングリビングラボ

関西大学、吹田市、摂津市等と食の防災イノベーションのための共創を実施。



国際栄養戦略研究室

- アジア太平洋地域における栄養や身体活動のサーベイランス向上のための **国際ネットワークの構築を目的とした新たな企画**を実施する。
- 国際協力外国人研究者招へい事業に関連する海外の研究機関との共同研究を継続し、持続可能な食環境等に関する国内外の共同研究を行う。

国際保健統計研究室

- **世界の健康と栄養に関する保健統計作成の国際的取組**に継続して参加し、非感染性疾患予防に関する国際戦略に資する。
- 食環境づくりの推進等による非感染性 **疾患予防の医療経済学的効果を明らかに**し、国内外の健康・栄養政策の立案・実施に資する。

国際災害栄養研究室

- **エビデンス創出**: 災害等の非日常環境における栄養・食生活の新たな課題の把握、改善要因や栄養格差縮小の研究を行い、ガイドライン等や提言作成につなげる。
- **社会実装**: 災害等の非日常環境において栄養・食生活を改善するエビデンスをもとに、開発研究や普及啓発を行う。